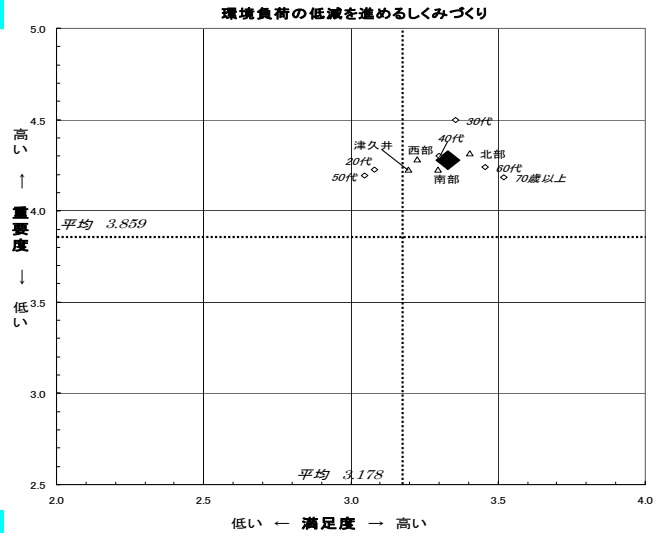


4 市民満足度調査結果(平成20年度実施分)

○この施策の満足度は3.329で121施策の中で22番目。
 ○重要度は4.276で11番目である。
 ○改善要望度は0.1881で26番目である。
 ○年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、50代で最も低くなっている。重要度は30代で最も高く、70歳以上で最も低くなっている。
 ○地区別にみると、満足度は北部で最も高く、津久井で最も低くなっている。重要度は北部で最も高く、南部で最も低くなっている。



5 1次評価(2つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回(H18)評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4(2)1	4(2)1	自然エネルギーの有効活用を図る住宅用太陽光発電設備の普及促進は、環境負荷の低減を進める上で高い効果が期待されている。 市の補助事業により設置された太陽光発電設備によるCO ₂ 排出削減量は、目標値である173kgに対して、平成18年が168kg、19年は167kgとおおむね達成しており、地球温暖化対策としてのCO ₂ 削減に寄与している。
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	(4)21	4(2)1	
合計		6		評価結果に基づく区分(2項目の合計点数による) A(6点以上) B(5点・4点) C(3点以下)
				1次評価 A

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	現在策定中の環境基本計画の理念を踏まえ、地球温暖化対策に係るアクションプランとして、市域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの排出抑制等のための具体的施策を定める新たな地方公共団体実行計画の策定が必要である。
解決策	平成21年度中から、地方公共団体実行計画協議会の設置を踏まえた新たな地方公共団体実行計画の策定に取り組む。また、地域新エネルギー詳細ビジョンの策定の中で、より効果的な導入方策を検討する。 合併処理浄化槽の普及については、水源環境保全・再生事業の活用による高度処理型の設置促進に引き続き取り組む。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

市民にわかりやすい指標設定を行う必要がある。 評価にあたり、優先すべき指標を再検討する必要がある。 ⇒有効性の評価を、指標2「合併処理浄化槽普及率」から指標1「住宅用太陽光発電設備設置補助によるCO ₂ 排出削減量」へ評価指標を変更したことにより、1次評価は「B」⇒「A」に変更した。	2次評価 A
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価 A
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

